



Title	會野・上坂対談「NGO信仰にだまされるな」の誤解を解く：国産NGOにもっとプロフェッショナリズムを
Author(s)	ラウ, シン イ; 大西, 好宣
Citation	正論. 2002, 6, p. 312-318
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/3495
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka



曾野・上坂対談

「NGO信仰にだまされるな」

の誤解を解く 国産NGOにもっと プロフェッショナルリズムを

笹川平和財団調査役・らう・しん・いーラウ・シン・イー

主任研究員・おおにし・よしのぶ 大西好宣

本誌四月号掲載の曾野綾子氏と上坂冬子氏との対談を読み、現場でNGO活動を支援する立場の人間として、少なからず複雑な気持ちになりました。

それは一言で言えば、「ブルータス、おまえもか」という激しい諦念、驚愕の心境に近いものであるということとを正直に告白しなければなりません。

だからこそ「何らかの反論をすぐさま呈示しなければならぬ」という考えに突き動かされたのです。しかし、本稿は

単なる個人批判に墮することのないよう、NGOに関するお二人の根本的な誤解を第一に解いておきたいと思います。

もしかすると一部のマスコミは、本稿を読んだ後に、私たち二人が勤務する笹川平和財団と、曾野綾子氏が会長を務める日本財団との関係の深さに着目し、「内部告発か」などと、スキヤンダラスに捉えられるかもしれませんが、私たちの本意がそのような低い次元にないことを予め断言しておきたいと思えます。

多岐にわたるNGO活動

言うまでもなく、欧米に比べて日本におけるNGOの歴史は浅く、それゆえに様々な誤解が回っていることは避けられません。私たちの両親や兄弟、知人が「NGOの職員は全員無給なんだろう?」「などと云ったら、「いや、それはね……」と優しく解き明かしてやることはたやすいことです。

ところが、そのような誤解に基づいた発言が、長年にわたるNGO活動の実践者・支援者であり、かつ影響力のある大

ラウ・シン・イー氏 一九六一年クアラルンプール生まれ。東京工業大学工学部卒。同大理工学研究科修士課程、東北大学国際文化研究科博士課程修了。国際文化博士。麗澤大学国際経済学部助教授の傍ら、財団の研究調査役を兼務。財団では東南アジア、中央アジアの経済開発プロジェクトに長く携わる。[Technology Transfer and Economic Growth in East Asia (博士論文)]ほか、開発経済学や技術移転論等に関する論文多数。一九九六年より一九九七年まで経済企画庁(当時)経済協力政策研究会委員。

大西好宣氏 昭和三十六年(一九六一)年姫路市生まれ。慶應義塾大経済学部卒。米コロンビア大行政・国際問題大学院修士課程修了。同六十二年NHK入局。平成六年より現職。東南アジアの経済開発、メディアを使った教育開発プロジェクトを担当。「ラオスの首都ビエンチャンにおけるメディア環境調査」[Vietnamese Higher Education]など教育関連の論文多数。同十三年より現職の傍らタイ・チュラロンコン大高等教育大学院博士課程に在籍。

作家のものであるとしたら、そこには何らかの構造的な問題が横たわっていると考えざるを得ません。

そして、そこにわが国のNGOを巡る貧困で典型的な議論の一端を垣間見てしまうのです。これが先ほど「ブルータスよ云々」と申し上げたことの大きな理由です。

では、曾野・上坂両氏の発言のどこに誤解が含まれているのでしょうか。

まず、最大の誤解は「NGO活動」ポランテア「無償」という単純な図式です。三者は決して同じものではありません。曾野氏がおっしゃるように、町内の奥さん四人が一万円出しあって行うのも確かに立派なNGO活動なのですが、それでは事業の規模や専門性がかなり限られてくるのは自明の理です。

例えば、国際的にも有名な「国境なき医師団」というNGO活動は、危険地帯に入って行くことをものともしない勇氣

やボランティア精神もさることながら、一方で医師や看護婦という高度な職業的専門性に支えられていることもまた事実です。

そして、彼らのような専門家を動員するにはお金がかかり、大量の医薬品や医療器材を現場に搬入する作業にもさらなる資金的な手当てが必要です。

これらの活動を全て手弁当でやれ、という曾野氏の「ほんとのNGO」論はいささか強引過ぎる印象を免れません。

「国境なき医師団」は内戦などで傷ついた夥しい数の患者の手当てをしても、当然ながら患者からは治療代を受け取りません。この意味では「国境なき医師団」による治療行為は純粋な非営利「ノン・プロフィット」行為と言えますし、対価を徴取せずにたくさんの人の役に立っているということから「公的でない」行為と呼んでも差し支えないでしょう。

このようなNGOが持つ機動性は以下

の3つの条件がある場合極めて有効です。

①内戦を継続している当該政府にはそのような余裕がない。

②大量の難民が流入した隣国が発展途上国であった場合、こちらも経済的な余裕がない。

③国連や他の先進各国も難民支援に対する意志決定に時間がかかる。

そして、この活動が民間の資金に支えられているとしたら、「公」の仕事が政府以外の団体が行ったことになり、つまり、公の仕事は全て政府が担当するもの、「政権と渡り合うのは政府の役割でしょう」と述べている上坂氏の発言には大きな誤謬が含まれています。

このような政府ができない、あるいは目の届かない「公」の仕事はNGOが行った結果として、対価であるお金〓給与をNGOの職員が得ることは何ら不思議なことではありません。

NGOの職員として危険地帯で難民のお世話をすることも、企業の社員として新製品を開発することも、同じ労働には違いないのです。

そしてそこに、時間や空間を越えた職業意識や専門技術、プロフェッショナルリズムが共通して存在することを意識すること、そしてそれらに対して敬意を払うことがとても大事です。

これらの点において、曾野氏の「援助組織というのは厳密にいったら誰もそこから月給を取っちゃいけないところよ」という誤った認識は残念としか言いようがありません。

グノン・プロフィットの真意を問う

加えて、ピースウィンズ・ジャパンの大西健丞氏がその活動から得る収入〓給与や笹川平和財団で私たち二人が得る給与は、活動のコスト（人件費）と呼ばれ

るべきものです。

ピースウィンズや笹川平和財団という団体が利益を出しているわけではありませんから、上坂氏が「それプロフィット（利益）よね」と発言しているのも、団体と個人の収入を分けて考えず、理屈をよく理解していないことから来ているのと推察されます。

もちろん、このように当然受け取って良い給与を私は返上したい、あるいは最初から期待していない、という人たちもいます。これがいわゆる無償ボランティアアというもので、曾野氏が長年展開している、神父やシスターたちによる、キリスト教の精神に基づく慈善活動などが好例です。

このような活動には私たちも素直に頭が下がりますし、そこにある種のプロフェッショナルリズムが存在することも否定しません。宗教に端を発するものでなくとも、例えば小学生が海岸で行う空き缶

拾いや、主婦が図書館で行う読み聞かせなど、無償ボランティアの例はいくつもありました。

しかしそれは、多岐にわたるNGO活動の一部であり、その全てではないことをご理解頂きたいのです。

ノン・プロフィットという概念についてもいささか誤解があるようです。

例えば、上坂氏のおっしゃる「ノン・プロフィットはノン・プロダクツ」というのがそのうちのひとつでしょう。ノン・プロフィットとは、NGOが営利事業としてはその活動を行わない、株式会社のような配当金も出さないということ

を述べているに過ぎません。

従って、調査・研究活動の結果として報告書を出版する、難民支援の結果として井戸が出来る、地域住民協力の結果として学校が完成するということは、ノン・プロフィットであることを仮定しても大いにあり得る話です。

現に、曾野氏が会長を務める日本財団はカンボジアで地雷被害者の自立を支援していますが、この活動には精巧な義手義足という立派なプロダクツがあることをご想起下さい。そしてこのような義手義足の製作には特殊な技術が必要であることは論をまちません。ノン・プロフィ

ットであっても、そこには余人をもって代え難い明確な専門性と健全なプロフェッショナルリズムが存在するのです。

本題に戻りますと、二つ目の大きな誤解は、やはりお金に関することです。NGOが政府からお金を貰うということはそんなにいけないことか、を考えてみましょう。

これは逆に言うと、総務省の国際ボランティア貯金など、政府から資金的支援を受けた団体はもはやNGOではないのか、という命題に置き換えても構いません。

例えばこういう例はどうでしょうか。

アフガン難民を支援しようとする時、日本政府にはお金はあるけれど、現地に入を派遣できず、人脈もなければ土地勘もない。一方でNGOは人を派遣することが可能でアイデアはあるけれど、お金は用意できない。そこで両者の思惑が一致し、協力し合うというのは大いに可能なことではないでしょうか。

その場合、政府はNGOを見下してお金を出しているのではなく、あくまでも「自分たちにはできないので、あなたがたにお願いします」と依頼しているに過ぎません。

この意味で曾野氏のおっしゃる「お金でヒモ付きになるんですよ、国連や外務省の。お妾さんのようにね」あるいは「本当のNGOなら決して制度の中なかに組み込まれませんよ。それから大西さんのようなグループには『お金は怖いぞ』ということを知ってもらいたいですね。お金をもらったらヒモ付きになると

いう原則ね。これは世界全体の原則ですから。もつとはつきり言えば、金を出したら、口も出す義務があるんです。出さなかったらおかしい」という指摘は的を射ていない気がします。

政府批判は問題提起

この点をもう少し説明しますと、私たちの理解では、助成や寄付という行為はそこに何か素晴らしいアイデアと人材が揃っていて、お金だけがないという場合に、たまたまお金を持っている政府や国連、あるいは日本財団なり笹川平和財団なりという助成財団が「おもしろそうです。是非協力させて下さい」という意志を表明することです。

それゆえ、NGOの存在なしにそのような助成財団は「金を使う」という仕事が困難になるし、外務省はアフガニスタンでの支援事業に支障を来すでしょう。

従って助成する側からの「依頼」の意志が存在する以上、助成される側との関係は対等なパートナーなのであって、その意味ではNGOがたとえ政府からお金をもらったとしても、その尊厳と独立性を維持することは十分に可能なことなのです。

それにしてもNGOを「お妾さん」呼ばわりすることは、いささか常軌を逸し

た物言いです。それらを支援すべき日本財団会長としての発言でないことを祈ります。

最後に指摘したい点はピースウィングの大西氏が日本政府を批判した、ということについてです。これは前記二番目の指摘事項とも関連します。お二人の議論の元となっている、朝日新聞に掲載された大西氏に関する記事ですが、氏はインタビューの中で、「政府は掛け声ばかりで、それが目的化している」と言っているに過ぎません。これは現場で援助を担当する者としての政府に対する問題点の指摘、あるいは注文といった類のことです。

あつて、決していわれなき一方的な非難ではないように感じられます。「お上のいうことは信用していない」という発言は「お上のいうことには不確かな部分もある」と言った方がより正確かとも思いますが、これは昨今の狂牛病騒ぎに対する政府の対応を見る限り、一般的に十分理解できる範囲の発言だと思われま

す。かえって政府と対等な立場で議論ができるかくの如き人材がNGOにもっと増えて欲しいとさえ思うほどです。それこそが、私たちが目指す「NGOのプロフェッショナルリズム」を構成する重要な一部です。

もうひとつの反証を挙げます。曾野氏はかつて日本財団の新しい理事に、運輸省(当時)の政策に反対する人物を迎えようとしたことがあります。この時、氏は運輸省の激しい抵抗に対して政府の不当な介入・圧力だと裁判に訴え、自分の正しさを相手に認めさせた上で見事にその意志を貫徹されました。これは相当に勇気のいる行為だったと推察します。

なぜなら、日本財団はそこで働く職員が準公務員扱いになることを見てもわかる通り、政府に極めて近い立場にある団体だからです。

日本財団の財源は「競艇の収益金の一

部」で、これは政府が一九五一年に制定した「モーターボート競走法」に基づいています。その条文によれば、競艇の売上金の三・三％が毎年自動的に日本財団へ交付され、公共の目的に支出されることになっています。

このように国の法律によってその財源が保証されており、政府所管の特殊法人である組織の長が政府に異を唱えるといった行為が義憤と勇気、トップのリーダーシップなしに遂行されたとは考えにくいのです。当時、私たちはこれを知り、今流行りの言葉で言えば「何と骨太のリーダーがいるものだろう」と快哉を叫んだものです。NPO、NGOの独立性とプロフェッションナリズムを如実に知らしめた一大事件でした。

その当事者である曾野氏が、勇気をもって政府を批判した大西氏を否定する側にまわったということが、私たちには容易に信じがたく、本稿冒頭の「ブルー

ス云々」という思いにつながったのです。

加えて、表現することを生業にしている曾野・上坂両氏が、大西氏に言論の自由を認めないかのような発言をされているのも、私たちには意外に思われました。

既に登場した朝日新聞のインタビュ記事に、大西氏が初めて活動したイラクでの体験を吐露したくだりがあります。援助活動の現場におけるNGOの、彼我の力量と経験の差を思い知らされたという内容でした。これと同じような原体験を、AMDA（岡山に本部のある、わが国では先駆的なNGO。「アジア医師連絡協議会」の略）創始者の菅波氏もその著書で紹介しています。

つまり、彼我の力量差に関する思いは、何も大西氏ばかりでなく、わが国でNGO活動を行う者全てに共通した思いかもしれませぬ。もとより、後発の部類に属するわが国のNGOが、欧米のそれに追いつくには時間とコストがかかります。

先に述べた国境なき医師団や、ノーベル賞を受賞した地雷廃絶のNGOが持っているような高い専門性を獲得するには、曾野氏のおっしゃる「働いてる人は無給、実費も払わない。それしかないわよ」という原則では明らかに達成できないのです。まさに官民あげての支援と協力、そして何よりも一般的な理解とモラルサポートが必要です。この点が本稿を通じて私たちの最も訴えたかったことです。

最後に重ねて申し上げますが、本稿における私たちの意図は、わが国の民間非営利セクターに健全なプロフェッションナリズムを育成するため、NGOに関する誤解を解くことで徐々にその障害をなくしていくことにあります。従って、私たちの目的は対談を実施した個人に対して単なる揚げ足取りをすることや、いかなる個別具体的な団体をも冒瀆するものではないことをお断りしておきます。